# 平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日


上場会社名　株式会社エイティング　　上場取引所　東
コード番号　3785　URL http://www.8ing.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤澤　知徳
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長　(氏名) 池田　良章　TEL 03-5753-8178

定時株主総会開催予定日　平成26年12月18日　配当支払開始予定日　平成26年12月19日
有価証券報告書提出予定日　平成26年12月19日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年9月期 | 1,864 | △25.3 | △10 | — | △10 | — | △46 | — |
| 25年9月期 | 2,494 | 19.7 | 507 | 126.8 | 519 | 129.3 | 351 | — |

(注)包括利益　26年9月期　△46百万円　(—%)　25年9月期　351百万円　(—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年9月期 | △8.87 | — | △2.8 | △0.5 | △0.6 |
| 25年9月期 | 67.65 | — | 22.0 | 27.2 | 20.3 |

(参考) 持分法投資損益　26年9月期　—百万円　25年9月期　—百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年9月期 | 2,069 | 1,597 | 77.2 | 307.15 |
| 25年9月期 | 2,145 | 1,747 | 81.5 | 336.02 |

(参考) 自己資本　26年9月期　1,597百万円　25年9月期　1,747百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年9月期 | △199 | △301 | 146 | 977 |
| 25年9月期 | 451 | △144 | △52 | 1,333 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年9月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | 104 | 29.6 | 6.5 |
| 26年9月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 52 | — | 3.1 |
| 27年9月期(予想) | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | | 169.8 | |

(注)平成25年9月期の期末配当金の内訳:普通配当10円00銭、記念配当10円00銭

## 3. 平成27年 9月期の連結業績予想(平成26年10月 1日～平成27年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 981 | △5.7 | △133 | — | △133 | — | △73 | — | △14.08 |
| 通期 | 2,650 | 42.2 | 55 | — | 53 | — | 30 | — | 5.89 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年9月期 | 5,523,800 株 | 25年9月期 | 5,523,800 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年9月期 | 323,000 株 | 25年9月期 | 323,000 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年9月期 | 5,200,800 株 | 25年9月期 | 5,200,800 株 |

(参考)個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年9月期 | 1,864 | △25.3 | △15 | ― | △7 | ― | △43 | ― |
| 25年9月期 | 2,494 | 19.7 | 484 | 114.1 | 504 | 107.4 | 340 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年9月期 | △8.27 | ― |
| 25年9月期 | 65.44 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年9月期 | 2,027 | 1,554 | 76.6 | 298.82 |
| 25年9月期 | 2,095 | 1,701 | 81.2 | 327.10 |

(参考) 自己資本 26年9月期 1,554百万円 25年9月期 1,701百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15
５．個別財務諸表 …… 16
（１）貸借対照表 …… 16
（２）損益計算書 …… 18
（３）株主資本等変動計算書 …… 19

# １．経営成績・財政状態に関する分析

## （１）経営成績に関する分析

### ①　当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるゲーム業界は、家庭用ゲームソフトの販売は伸び悩んだものの、スマートフォンやタブレット端末向けゲームコンテンツについては様々なタイトルが市場に提供されヒット作も相次ぎ、市場全体としては活況を呈しました。

家庭用ゲームソフト市場においては、「プレイステーション４」や「Xbox One」など新機種の国内販売が間に合わなかった影響もあり、2013年度の市場規模は前年度比93.6%の約2,515億円（株式会社KADOKAWA調べ）となりました。しかしながら新機種のハード及びソフトの売上は全世界で好調に推移しており、年末商戦を迎える国内市場においてもハード及びソフト双方の需要拡大が期待されております。

一方、スマートフォンやタブレット端末向けゲームコンテンツ市場においては、数多くのヒット作が誕生したこともあり、2013年の市場規模は前年比178.0%の約5,468億円（株式会社CyberZ調べ）となりました。国内外の有力IPを使用したコンテンツをはじめ、ジャンルを問わず多種多様なコンテンツが配信され続けており、市場のさらなる盛況が予想されております。

このような環境の中、当社グループはゲームコンテンツを通じて世界へ「感動」と「喜び」の提供を目指す経営理念のもと、市場の変化やユーザーのニーズに応えるべく、従来の事業に自社コンテンツの開発及び運用運営事業を加えて、ビジネスモデルの更なる強化に取り組みました。

さらに、このような状況に柔軟に対応すべく、組織変更などの各種施策により権限の大幅な委譲や人員の流動化を促進することで、業務の迅速化や効率化を進め生産性の向上に努めてまいりました。

従来から手掛けております開発及び運用運営の受託案件につきましては、当期に受注を予定していた複数の大型案件が中止となりました。今後も新規案件受託に向けた営業活動を積極的に行ってタイトル数の確保に努めてまいります。

新たに着手しました自社コンテンツの開発及び運用運営案件につきましては、７月に初のオリジナルネイティブゲームアプリとなる『激突！ブレイク学園』の配信を開始いたしました。今後につきましても手掛けるコンテンツを増やすべく順次開発を進め、配信へ向けた準備を進めております。

しかしながら、自社コンテンツの開発に伴い従来の収益構造が変化し、初期開発及びマーケティングの費用等が先行して発生することになり、利益貢献の時期とずれが生じましたが、受注環境の悪化に伴う減収によりその部分をカバーしきれず、全社でコスト削減に努めたものの当初の予想より減益となり、通期で赤字となりました。

なお、当連結会計年度において、一部のコンテンツにつき減損損失を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高は1,864,425千円（前期比25.3%減）、営業損失は10,939千円（前期は営業利益507,232千円）、経常損失は10,150千円（前期は経常利益519,906千円）、当期純損失は46,148千円（前期は当期純利益351,873千円）となりました。

### ②　次期の見通し

次期の見通しとしましては、従来の受託開発及び運用運営業務を中心とした体制に加えて、今期より着手した自社コンテンツ開発及び運用運営業務に引き続き取り組むことで、ビジネスモデルを強化し会社の収益力向上に努めてまいります。

受託案件を中心とした事業につきましては、既存クライアントとの関係を維持・強化するとともに、新規クライアントの開拓も積極的に行うべく、営業活動に引き続き注力してまいります。また、受託案件のさらなる獲得へ向けて、原価低減へ向けた努力や開発の工程管理の改善などを行っていくことで、クライアントのニーズに応えられるよう、努めてまいります。

自社案件を中心とした事業につきましては、今期に引き続き開発及び運用運営業務を行うことにより、自社ブランドの浸透・形成を図ってまいります。他社との協業なども含めた幅広い事業形態を展開して事業の多角化・安定化を図ると共に、より多くの経験やノウハウを積み重ねていくことで多くのユーザーに楽しんでもらえるようなゲームを提供できるよう、取り組んでまいります。

以上により平成27年９月期における業績見通しは売上高2,650百万円（前期比42.2%増）、営業利益55百万円（前期は営業損失10百万円）、経常利益53百万円（前期は経常損失10百万円）、当期純利益30百万円（前期は当期純損失46百万円）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ75,424千円減少し、2,069,709千円となりました。

流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ246,022千円減少し、1,510,873千円となりました。主な減少の要因は、現金及び預金の減少額355,349千円であります。

固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ170,597千円増加し、558,835千円となりました。主な増加の要因は、コンテンツの増加額187,587千円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ74,739千円増加し、472,249千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ74,737千円増加し、470,546千円となりました。主な増加の要因は、短期借入金の増加額250,000千円であります。

固定負債残高は、前連結会計年度に比べ2千円増加し、1,702千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ150,164千円減少し、1,597,459千円となりました。主な減少の要因は、当期純損失の発生に係る利益剰余金の減少額46,148千円、剰余金の配当に係る減少額104,016千円であります。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ355,349千円減少し、977,897千円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、199,866千円（前連結会計年度は451,578千円の収入）となりました。主な資金の増加要因は、売上債権の減少額151,529千円、減価償却費107,013千円、主な資金の減少要因は、前払金の増加額225,559千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、301,990千円（前連結会計年度は144,251千円の支出）となりました。主な資金の減少要因は、無形固定資産の取得による支出296,032千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、146,506千円（前連結会計年度は52,245千円の支出）となりました。主な資金の増加要因は、短期借入れによる収入250,000千円、主な資金の減少要因は、配当金の支払額103,493千円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年９月期 | 平成23年９月期 | 平成24年９月期 | 平成25年９月期 | 平成26年９月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 93.8 | 80.6 | 86.3 | 81.5 | 77.2 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 120.0 | 147.9 | 136.4 | 813.4 | 381.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | ― | 0.2 | ― | ― | ― |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | ― | 409 | 636 | ― | ― |

（注）１.各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

２.各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

３.平成26年９月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

４.平成22年９月期、平成24年９月期、平成25年９月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

５.平成22年９月期、平成25年９月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが発生していないため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた継続的な配当を実施するとともに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を考慮し、総合的に利益還元を判断・決定していくこととしております。

当期の１株当たり配当金は10円を予定しております。また、次期においては業績などを総合的に勘案し、１株当たり10円の配当を予定しております。今後の配当につきましても業績の向上を図り、今後の事業展開を勘案しながら配当金の安定化に努めていく所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年３月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（４）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられるものについては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

１．ゲームコンテンツ市場の動向

当社グループが事業を展開しているゲームコンテンツ市場は、既に広く消費者に認知され成熟されつつあります。しかしながら、今後のゲームメーカーによる新型ゲーム機の投入やオンライン化、ソーシャルゲームをはじめとする新たな市場の成長などにより、市場規模は一定の規模の維持又は拡大すると認識しております。

当社グループは、市場動向に鑑み、ユーザーである消費者の嗜好に留意しニーズにあった魅力あるゲームコンテンツを提供すべく、主要なプラットフォームへゲームコンテンツを供給できる体制を確立し事業の強化を図っております。しかしながら、ゲームコンテンツ市場の規模が当社グループの予測を下回る場合や、ゲームコンテンツに対する消費者の嗜好が急激に変化した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

２．事業の競合

ゲームコンテンツの企画・開発・運用運営の各業界には有力な事業者が存在し、大きな参入障壁も存在しないことから当社グループと競合関係にある事業者が数多くあります。

そのうち、当社グループの中心事業であるゲームコンテンツの開発事業においては、徹底した納期管理や開発機能のライブラリー活用による効率化を進めるとともに、長年にわたり培ったノウハウや技術力を活かし完成度が高くユーザーにとって魅力あるゲームコンテンツを作り続けることで、他社との差別化を図っております。

しかしながら、他社との比較においてゲームコンテンツの完成度が低い場合や、当社グループと同様なゲームコンテンツの開発を他社が先んじた場合において、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

３．開発コスト力

当社グループが販売先やエンドユーザーである一般消費者から評価を得るには、前述のとおり魅力あるゲームコンテンツを生み出すことも重要ですが、販売先に納得いただける価格でのゲームコンテンツ供給も重要です。そのため、日々のコスト削減や研究開発活動を通じた開発効率の向上策などに取り組んだり、技術環境の変化に積極的に対応したりすることで、競合他社と比べ高い競争力を持つ必要があります。

競合他社との開発コスト力の状況によっては、収益性の低下や販売先からの依頼の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

４．新しいプラットフォーム環境や新技術への対応

当社グループの取り組む事業分野では、ゲームコンテンツのプラットフォームが周期的に変遷・進化し、その度に技術環境が変化するため当社グループはその対応を迫られます。そのため、各種情報媒体や講演、技術交流などを通じて最新の情報を入手し、社内に周知して対策をとっております。

このように技術環境の変化に対して最善を尽くしておりますが、対応に時間がかかるなど対応状況によっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

５．開発期間の長期化

ゲームコンテンツの企画・開発期間は半年から長いもので３年を要します。開発が長期間にわたるため、企画段階において予測した開発期間と実際の開発期間に差異が生じる可能性があります。また、技術環境の急速な変化により製品に求められる機能が高度化したり、新たなプラットフォームへの対応を求められたりした場合、開発期間が長期化する可能性があります。

技術情報の収集には努めていますが、当社グループの努力にもかかわらず対応に遅れが生じた場合、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

６．人材の採用・育成および外部委託者の確保

当社グループは、業務の継続および拡大にあたって幅広く優秀な人材を確保する必要があります。そのため、優秀な人材を継続的に採用していくと共に在籍人員の育成に努めております。またデザイナー・プログラマーのみならず音楽や効果音に取り組むコンポーザーなど、特殊技術を持つ数多くの人材を外部委託により活用しております。

当社グループは継続的に優秀な人材の確保に努めてまいりますが、採用計画に支障が生じたり育成が思わしくいかなかったりした場合や、人材の流出や外部委託者の確保が行えなかった場合は、当社グループが計画していた事業活動が遂行できず、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

７．ゲームコンテンツの瑕疵

当社グループは販売先へ納入するゲームコンテンツを高い品質に保つため、開発スタッフ以外にも数社の検査会社への外部委託を活用して、ゲームコンテンツの厳しい検査を行っております。また、ゲームコンテンツについては当社グループの納品後、各販売先においてゲームコンテンツの動作確認やキャラクターの描写等の細部にいたるまで検収を受け、瑕疵の発生を極小化しております。

しかしながら、当社グループが販売先に納入したゲームコンテンツに瑕疵が発生しないという保証はなく、さらに大規模なリコールなどで当社グループが多額の損害賠償請求を受けた場合には、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

８．システム障害

当社グループの事業の一部は、インターネットを介してサービスを提供しておりますが、自然災害や事故、ネットワークを通じての不正アクセス及びコンピュータウィルスの感染などの事態によりサービスの提供や事業の継続に影響が出ないよう、様々な事前の防止策を講じております。

しかしながら、不測の事態が発生したことにより安定したサービスの提供や事業の継続に支障をきたす万一の場合もあり、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

９．プラットフォーム運営事業者の動向

当社グループの事業領域の一つであるスマートフォンやタブレット端末向けゲームコンテンツの運用運営業務においては、ケースにより複数の大手プラットフォーム運営事業者に対してシステム利用料などの支払いを行っております。

そのようなケースにおいて、プラットフォーム運営事業者の事業戦略の転換やシステム利用料などの料率変更がなされた場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

10．売上及び収入

当社グループが取引先から得るゲームコンテンツの企画・開発・運用運営の対価は、主に①開発業務の進捗度に応じて計上される開発売上、②自社開発コンテンツのリリース後に得られる課金売上、③ゲームコンテンツ配信後の運用運営に伴う運営収入、④取引先からエンドユーザーへゲームコンテンツが販売されるごとに販売数量に基づき受け取るロイヤリティ収入などからなり、安定的に売上や収入が得られるよう努めております。

しかしながら、ゲームコンテンツの納期や仕様の変更、コンテンツにおけるユーザー数の増減、ゲームコンテンツの販売本数などの要因により、売上の計上時期及び計上額や収入額に大きく影響を受け、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

11. ビジネスモデル

ゲームコンテンツの運用運営業務や自社コンテンツの開発配信業務においては、コンテンツ内のユーザーによる課金が主な収入源となります。当社グループとしては、魅力あるゲームコンテンツをユーザーに提供しユーザー数を増やすことで、収入を確保していくよう努めております。

しかしながら、ユーザーの嗜好の変化や掘り起こしが不十分であったことなどにより、ゲームコンテンツのユーザーへの訴求力が低下した場合には、収入が伸び悩むことも考えられ、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

12. 知的財産権の取得・侵害

当社グループの取り組む事業分野では、ゲームコンテンツに登場する人物や架空のキャラクターに関する使用権や技術上の特許権等多くの知的財産権が関係しております。ゲームコンテンツの開発に付随して知的財産の保護の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得を目指しております。

しかしながら、当社グループの技術、ノウハウが特許権又は商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合や、他社より保有する知的財産権を侵害していると訴訟等を提訴された場合には、当社グループ製品の開発又は販売に支障が生じ、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

13. 取引先の機密情報の漏洩

当社グループは販売先の依頼により、ゲームコンテンツの企画・開発・運用運営を行いますが、その際、技術情報はもとより経営に関する情報まで、取引先が保有するさまざまな機密情報の提供を受けます。

そのため、社員教育やコンピュータシステム上でのセキュリティ対策等様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、取引先から訴訟や発注の停止等処置を受けることも考えられ、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

14. 特定取引先への依存

当社グループの取引先のうち、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先（企業集団含む）が当連結会計年度において２社となっております。

ゲームソフト開発事業に関しては新たな取引先の開拓を常に心掛けるとともに、特定取引先に対する依存度を低下させる方針でありますが、今後、当該取引先による当社グループへの取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

15. 法的規制

当社グループが事業を営むにあたりましては、関係する様々な法的規制を受けており、規制に抵触することがないよう最大限の注意を払っております。また、当社グループがこれまで開発したゲームコンテンツにつきましても、公序良俗に反するもの又は社会通念上容認されないものは無く、法的規制や行政指導に該当する事項はありません。

しかしながら、将来的にインターネット、コンピュータ、デジタルコンテンツ関連業者を対象とした新たな法的規制や解釈の変更がなされたり、社会通念等の変化が起きたりした場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

16. 個人情報の管理

当社グループが管理すべき個人情報については、当社グループ及び当社グループの外部委託者を含めて厳重な管理を行っております。また、当社グループの全役職員へ情報管理の周知徹底を図っているため、当社グループにおいてはこれまでに判明した個人情報の流出はありません。個人情報が蓄積されているデータベースサーバーは、外部からのアクセスが直接できない状態にしております。社内的にはID、パスワード等を厳重に管理することにより、同サーバーへアクセスする人数を絞り込んでおります。

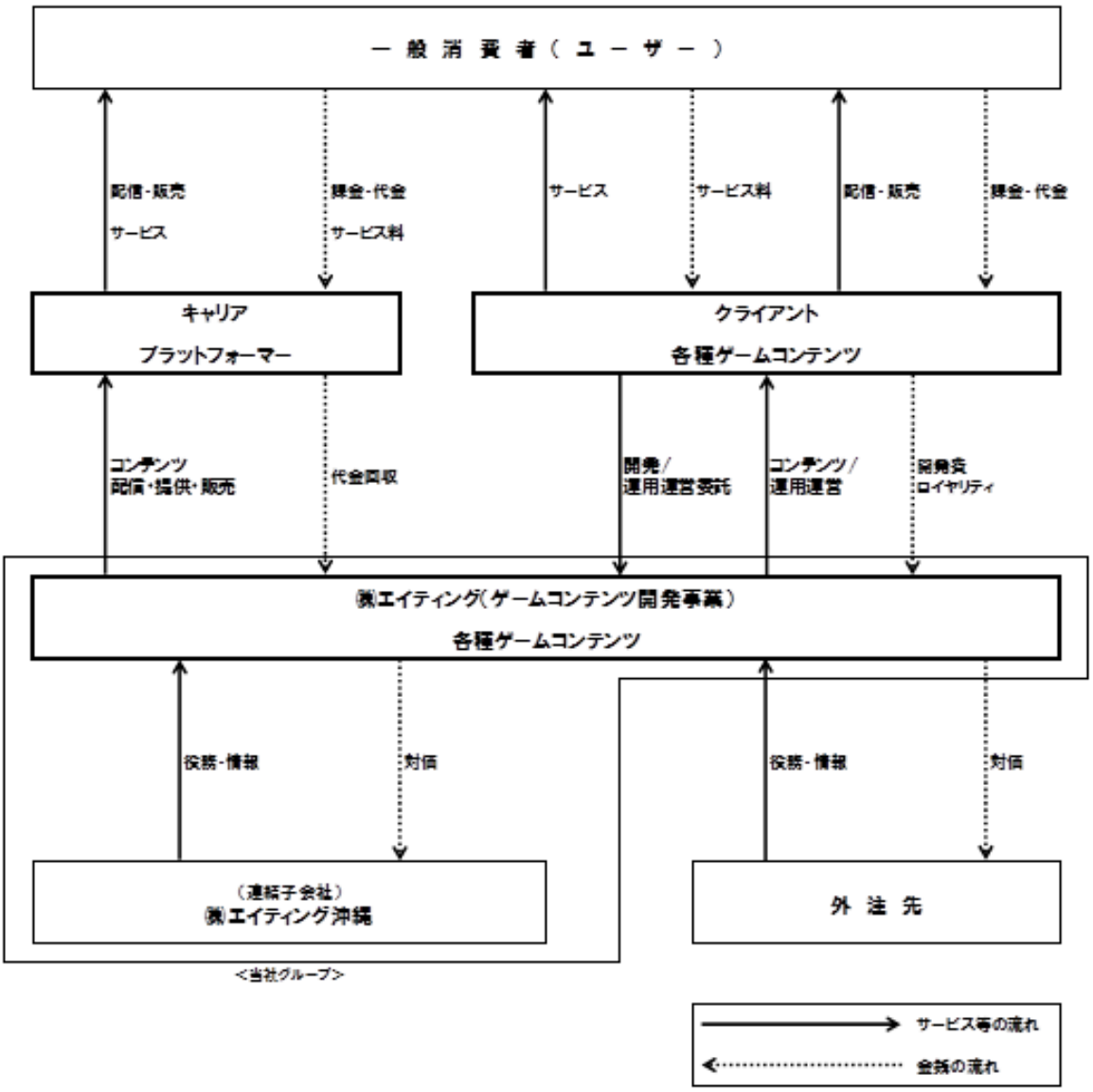
このような対策を採っているものの、外部からの不正アクセス等によって個人情報が外部流出する可能性は存在します。個人情報が流出した場合、当社グループへの損害賠償請求、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

## ２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社１社により構成されており、各種ゲームコンテンツの企画・開発・運営を主たる業務としております。

当社の事業系統図は以下のとおりです。

［事業系統図］



## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当社グループは、ゲームコンテンツの開発・提供を中核事業とし、ユーザーのニーズに応えゲームの持つ様々な可能性を追求すべく各事業を融合させることで、よりユーザーフレンドリーなデジタルコンテンツを創造し、全世界に向け「感動」と「喜び」とともに心を豊かにし、幸せな時間を過ごせるようなサービスの提供を行うことを経営の基本方針としております。

### （２）目標とする経営指標

当社グループは効率的な経営手法を志向し、売上高の増加と売上高経常利益率の向上を通じ、企業価値の増大に取り組んでおります。

### （３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ユーザーの嗜好、技術進歩、市場環境等の変化に柔軟に対応し、綿密なマーケティングによりニーズに応じたゲームを提供することで継続的な成長を図ることを基本とし、以下の項目を重視してまいります。

① 日本の戦略的産業であるゲーム産業・アニメ産業を通じ、ゲームソフトあるいはソーシャルゲーム等のデジタルコンテンツを日本国内のみならず、北米・欧州や新興諸国等の海外にも積極的に提供してまいります。

② 通信環境の発展によりネットワークを前提とするゲームのニーズが高まるとともに、スマートフォン等の台頭により多様な形でゲームコンテンツを利用できるなど、ゲーム業界の市場環境は大きく変化しております。当社グループは、経営環境の変化に即応し、今後成長が見込まれる分野につきましても注力し、収益構造の強化に努めてまいります。

③ 新規に受注したゲームをより短期間で開発できるよう、常に最新の開発環境を構築し新技術に対応することで、コスト競争力のあるゲームの供給を図ります。斬新な企画、アイデアの創出がゲームコンテンツ制作において重要であるとの認識のもと、ゲームユーザーの拡大に寄与できるよう活動してまいります。

④ 当社の事業戦略として、ここ数期の間で従来の家庭用ゲームソフトの受託開発に加え、スマートフォンやタブレット端末向けゲームコンテンツの運用運営業務、更に自社コンテンツの開発及び運用運営業務に取り組むことで、事業の拡大及び全体的な収益力の安定・強化を図ってまいります。事業環境の変化に対応して、これらの各事業をバランスよく相互補完的に行っていくことにより当社の経営基盤の強化・拡充を図り、継続的な成長を図ってまいります。

### （４）会社の対処すべき課題

当社グループは、従来から家庭用ゲームソフトやスマートフォン及びタブレット端末向けゲームコンテンツの受託開発や運用運営業務を手掛けてまいりましたが、ビジネスモデルを更に強化すべく、新たな事業の柱として自社コンテンツの開発及び運用運営業務を開始いたしました。

受託開発及び運用運営案件につきましては、ゲームパブリッシャーのニーズに応えられるよう新技術への対応や開発コスト低減に積極的に取り組んでまいります。また、更なる新規案件の受託契約を獲得すべく、引き続き積極的な営業活動を行ってまいります。

自社開発及び運用運営案件につきましては、技術力の向上やコスト低減はもちろんのこと、ユーザーにより魅力的なゲームを提供すべく、企画力やマーケティング力の向上を図り斬新なアイデアを創出していくことで、自社ブランドの浸透及び形成を図ってまいります。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年９月30日） | 当連結会計年度<br>（平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,333,247 | 977,897 |
| 受取手形及び売掛金 | 322,763 | 171,234 |
| 仕掛品 | 3,452 | 10,518 |
| 前払金 | ― | 225,559 |
| 繰延税金資産 | 26,787 | 13,232 |
| その他 | 70,644 | 112,430 |
| 流動資産合計 | 1,756,895 | 1,510,873 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 66,064 | 66,464 |
| 減価償却累計額 | △12,563 | △21,983 |
| 建物及び構築物（純額） | 53,501 | 44,480 |
| その他 | 100,337 | 96,093 |
| 減価償却累計額 | △58,928 | △67,144 |
| その他（純額） | 41,408 | 28,949 |
| 有形固定資産合計 | 94,909 | 73,430 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 199,306 | 181,334 |
| コンテンツ | ― | 187,587 |
| その他 | 736 | 736 |
| 無形固定資産合計 | 200,042 | 369,659 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 5,598 | 27,943 |
| その他 | 87,686 | 87,802 |
| 投資その他の資産合計 | 93,285 | 115,746 |
| 固定資産合計 | 388,238 | 558,835 |
| 資産合計 | 2,145,133 | 2,069,709 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年９月30日） | 当連結会計年度<br>（平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 53,000 | 43,192 |
| 短期借入金 | － | 250,000 |
| 未払金 | 39,484 | 44,476 |
| 未払費用 | 79,999 | 63,068 |
| 未払法人税等 | 172,533 | － |
| 繰延税金負債 | － | 210 |
| その他 | 50,791 | 69,598 |
| 流動負債合計 | 395,808 | 470,546 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 1,700 | 1,702 |
| 固定負債合計 | 1,700 | 1,702 |
| 負債合計 | 397,509 | 472,249 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 210,351 | 210,351 |
| 資本剰余金 | 271,601 | 271,601 |
| 利益剰余金 | 1,457,685 | 1,307,520 |
| 自己株式 | △192,013 | △192,013 |
| 株主資本合計 | 1,747,624 | 1,597,459 |
| 純資産合計 | 1,747,624 | 1,597,459 |
| 負債純資産合計 | 2,145,133 | 2,069,709 |

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年10月１日<br>至　平成25年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年10月１日<br>至　平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 2,494,411 | 1,864,425 |
| 売上原価 | 1,547,397 | 1,342,925 |
| 売上総利益 | 947,014 | 521,500 |
| 販売費及び一般管理費 | 439,782 | 532,439 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 507,232 | △10,939 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 0 |
| 補助金収入 | 6,000 | － |
| 還付加算金 | 1,734 | 805 |
| 本社移転費用引当金戻入額 | 4,735 | － |
| 未払配当金除斥益 | 187 | 132 |
| その他 | 16 | 23 |
| 営業外収益合計 | 12,674 | 961 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | － | 172 |
| 営業外費用合計 | － | 172 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 519,906 | △10,150 |
| 特別利益 | | |
| 解約金収入 | 34,064 | － |
| 特別利益合計 | 34,064 | － |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 39,728 | 42,427 |
| 本社移転費用 | 6,518 | － |
| その他 | 399 | 315 |
| 特別損失合計 | 46,646 | 42,742 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | 507,324 | △52,892 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 167,782 | 1,836 |
| 法人税等調整額 | △12,331 | △8,580 |
| 法人税等合計 | 155,451 | △6,744 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 351,873 | △46,148 |
| 包括利益 | 351,873 | △46,148 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 351,873 | △46,148 |

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 210,351 | 271,601 | 1,157,819 | △192,013 | 1,447,758 | 1,447,758 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △52,008 | | △52,008 | △52,008 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | | | 351,873 | | 351,873 | 351,873 |
| 当期変動額合計 | － | － | 299,865 | － | 299,865 | 299,865 |
| 当期末残高 | 210,351 | 271,601 | 1,457,685 | △192,013 | 1,747,624 | 1,747,624 |

当連結会計年度（自　平成25年10月１日　至　平成26年９月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 210,351 | 271,601 | 1,457,685 | △192,013 | 1,747,624 | 1,747,624 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △104,016 | | △104,016 | △104,016 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | | | △46,148 | | △46,148 | △46,148 |
| 当期変動額合計 | － | － | △150,164 | － | △150,164 | △150,164 |
| 当期末残高 | 210,351 | 271,601 | 1,307,520 | △192,013 | 1,597,459 | 1,597,459 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年10月１日<br>至　平成25年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年10月１日<br>至　平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | 507,324 | △52,892 |
| 減価償却費 | 86,462 | 107,013 |
| 減損損失 | 39,728 | 42,427 |
| 本社移転費用 | 6,518 | － |
| 受取利息及び受取配当金 | △1 | △0 |
| 支払利息 | － | 172 |
| 本社移転費用引当金の増減額（△は減少） | △31,000 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △198,769 | 151,529 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △1,646 | △7,065 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 32,909 | △9,807 |
| 前払金の増減額（△は増加） | － | △225,559 |
| 前受金の増減額（△は減少） | 21,684 | 4,637 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 14,784 | 8,937 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △52,679 | 16,969 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | △39,328 | 46,405 |
| その他 | 10,045 | △37,897 |
| 小計 | 396,033 | 44,868 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1 | 0 |
| 利息の支払額 | － | △137 |
| 法人税等の支払額 | △2,297 | △244,597 |
| 法人税等の還付額 | 57,841 | － |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 451,578 | △199,866 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △84,956 | △5,841 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △2,149 | － |
| 無形固定資産の取得による支出 | △73,930 | △296,032 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △59,005 | △116 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 75,789 | － |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △144,251 | △301,990 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | － | 250,000 |
| 配当金の支払額 | △52,245 | △103,493 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △52,245 | 146,506 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 255,080 | △355,349 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,078,166 | 1,333,247 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,333,247 | 977,897 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

当社グループは、「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）　売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）　有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称 | 売上高 |
|---|---|
| 株式会社カプコン | 1,561,873 |
| 株式会社バンダイナムコホールディングス | 398,351 |
| グリー株式会社 | 336,117 |

当連結会計年度（自　平成25年10月１日　至　平成26年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）　売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）　有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称 | 売上高 |
|---|---|
| 株式会社カプコン | 849,097 |
| 株式会社バンダイナムコホールディングス | 701,246 |

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年10月１日<br>至　平成25年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年10月１日<br>至　平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 336.02円 | 307.15円 |
| １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△） | 67.65円 | △8.87円 |

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年10月１日<br>至　平成25年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年10月１日<br>至　平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円） | 351,873 | △46,148 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円） | 351,873 | △46,148 |
| 期中平均株式数（株） | 5,200,800 | 5,200,800 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成25年９月30日） | 当事業年度<br>（平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,260,932 | 907,818 |
| 売掛金 | 322,763 | 171,234 |
| 仕掛品 | 3,512 | 10,598 |
| 前払金 | － | 225,559 |
| 前払費用 | 23,037 | 19,357 |
| 繰延税金資産 | 26,263 | 13,232 |
| 未収消費税等 | 46,405 | － |
| その他 | 807 | 90,547 |
| 流動資産合計 | 1,683,722 | 1,438,347 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 64,007 | 64,407 |
| 減価償却累計額 | △11,563 | △20,827 |
| 建物（純額） | 52,443 | 43,579 |
| 工具、器具及び備品 | 79,260 | 75,017 |
| 減価償却累計額 | △41,776 | △48,650 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 37,484 | 26,366 |
| 有形固定資産合計 | 89,928 | 69,945 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 203,161 | 184,224 |
| コンテンツ | － | 194,317 |
| その他 | 736 | 736 |
| 無形固定資産合計 | 203,897 | 379,279 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 30,000 | 30,000 |
| 繰延税金資産 | 3,930 | 26,232 |
| 敷金及び保証金 | 64,962 | 64,962 |
| 保険積立金 | 3,200 | 3,200 |
| 会員権 | 16,000 | 16,000 |
| 投資その他の資産合計 | 118,092 | 140,395 |
| 固定資産合計 | 411,918 | 589,620 |
| 資産合計 | 2,095,641 | 2,027,967 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成25年９月30日） | 当事業年度<br>（平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 56,307 | 47,080 |
| 短期借入金 | － | 250,000 |
| 未払金 | 41,714 | 45,800 |
| 未払費用 | 78,579 | 61,306 |
| 未払法人税等 | 166,867 | － |
| 未払消費税等 | － | 16,810 |
| 前受金 | 33,250 | 37,888 |
| 預り金 | 15,238 | 12,048 |
| その他 | 797 | 1,187 |
| 流動負債合計 | 392,756 | 472,122 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 1,700 | 1,702 |
| 固定負債合計 | 1,700 | 1,702 |
| 負債合計 | 394,456 | 473,825 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 210,351 | 210,351 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 271,601 | 271,601 |
| 資本剰余金合計 | 271,601 | 271,601 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,411,245 | 1,264,203 |
| 利益剰余金合計 | 1,411,245 | 1,264,203 |
| 自己株式 | △192,013 | △192,013 |
| 株主資本合計 | 1,701,184 | 1,554,142 |
| 純資産合計 | 1,701,184 | 1,554,142 |
| 負債純資産合計 | 2,095,641 | 2,027,967 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成24年10月１日<br>至　平成25年９月30日） | 当事業年度<br>（自　平成25年10月１日<br>至　平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 2,494,411 | 1,864,425 |
| 売上原価 | 1,579,906 | 1,357,978 |
| 売上総利益 | 914,505 | 506,446 |
| 販売費及び一般管理費 | 429,926 | 522,361 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 484,579 | △15,914 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | － |
| 受取手数料 | 7,200 | 7,200 |
| 補助金収入 | 6,000 | － |
| 本社移転費用引当金戻入額 | 4,735 | － |
| その他 | 1,684 | 961 |
| 営業外収益合計 | 19,620 | 8,161 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | － | 172 |
| 営業外費用合計 | － | 172 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 504,200 | △7,925 |
| 特別利益 | | |
| 解約金収入 | 34,064 | － |
| 特別利益合計 | 34,064 | － |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 40,706 | 42,816 |
| 本社移転費用 | 6,518 | － |
| その他 | 399 | 315 |
| 特別損失合計 | 47,624 | 43,131 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | 490,640 | △51,057 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 161,862 | 1,240 |
| 法人税等調整額 | △11,571 | △9,271 |
| 法人税等合計 | 150,290 | △8,031 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 340,349 | △43,025 |

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 210,351 | 271,601 | 271,601 | 1,122,904 | 1,122,904 | △192,013 | 1,412,842 | 1,412,842 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △52,008 | △52,008 | | △52,008 | △52,008 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | | | | 340,349 | 340,349 | | 340,349 | 340,349 |
| 当期変動額合計 | － | － | － | 288,341 | 288,341 | － | 288,341 | 288,341 |
| 当期末残高 | 210,351 | 271,601 | 271,601 | 1,411,245 | 1,411,245 | △192,013 | 1,701,184 | 1,701,184 |

当事業年度（自　平成25年10月１日　至　平成26年９月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 210,351 | 271,601 | 271,601 | 1,411,245 | 1,411,245 | △192,013 | 1,701,184 | 1,701,184 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △104,016 | △104,016 | | △104,016 | △104,016 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | | | | △43,025 | △43,025 | | △43,025 | △43,025 |
| 当期変動額合計 | － | － | － | △147,041 | △147,041 | － | △147,041 | △147,041 |
| 当期末残高 | 210,351 | 271,601 | 271,601 | 1,264,203 | 1,264,203 | △192,013 | 1,554,142 | 1,554,142 |